



TITLE:

静田均教授略歴 (静田均教授記念號)
)

AUTHOR(S):

小谷, 節男

CITATION:

小谷, 節男. 静田均教授略歴 (静田均教授記念號). 經濟論叢 1965, 95(1): 133-138

ISSUE DATE:

1965-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133039>

RIGHT:

經濟論叢

第九十五卷 第一號

靜田 均教授記念號

献 辞	堀 江 英 一	
資本蓄積による構造変化	岸 本 誠 二 郎	1
現代の国際通貨制度	真 藤 素 一	16
アメリカセメント工業の 基準地点制について	越 後 和 典	31
アメリカ自動車工業の競争構造における フォード自動車会社の成長形態	岡 田 賢 一	49
アメリカ石油業における近代的 精製技術の発展過程	松 井 哲 夫	69
1890年代ロシア資本主義 論争における思想と経済学	田 中 真 晴	88
ドイツ石炭鉱業における賃銀形態	大 野 英 二	113

靜田 均 教授 略歴・著作日録

昭和四十年一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

静田 均 教授 略歴

明治35年(1902) 1月27日	北海道旭川(父の任地)に生る(本籍は山形県米沢市)
大正 8年(1919) 3月	山形県立米沢中学校卒業
大正13年(1924) 3月	第二高等学校(文科甲類)卒業
大正13年(1924) 4月	京都帝国大学経済学部入学
昭和 2年(1927) 3月	同学士試験合格
昭和 2年(1927) 4月	京都帝国大学大学院入学(昭和4年3月退学), 経済原論を専攻
昭和 4年(1929) 4月	法政大学経済学部講師
昭和 5年(1930) 4月	法政大学経済学部助教授, 農業政策の講義を担当
昭和 8年(1933) 2月	法政大学経済学部教授
昭和 8年(1933) 3月	同上退職
昭和 8年(1933) 4月	京城帝国大学助教授, 法文学部勤務, 経済政策の講義を担当
昭和14年(1939) 8月	満洲国へ出張
昭和15年(1940) 2月	京都帝国大学助教授, 経済学部勤務
昭和17年(1942) 3月	中華民国へ出張
昭和19年(1944) 9月	満洲国へ出張
昭和20年(1945) 3月	京都帝国大学教授, 経済学部勤務, 第6講座(工業経済論)を担当
昭和20年(1945) 4月	人文科学研究所研究担当(同年6月まで)
昭和21年(1946) 2年	京都帝国大学経済学部長(昭和24年1月まで)
昭和21年(1946) 4月	学術研究会議会員
昭和21年(1946) 9月	日本学術振興会学術部第90小委員会委員
昭和22年(1947) 6月	学術研究会議第15部副部長
昭和22年(1947) 8月	公職適格確認
昭和22年(1947) 8月	経済学博士(経第29号)
昭和25年(1950) 4月	神戸商科大学 非常勤講師(経済政策・工業経済学, 昭和31年3月まで)

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| 昭和26年(1951)1月 | 第2期日本学会議会員(昭和28年12月まで) |
| 昭和26年(1951)10月 | 京都府地方労働委員会委員(昭和29年3月まで) |
| 昭和27年(1952)4月 | 金沢大学法文学部 非常勤講師(工業政策, 昭和38年3月まで) |
| 昭和27年(1952)4月 | 立命館大学大学院経済政策研究科 非常勤講師(昭和37年3月まで) |
| 昭和31年(1956)7月 | 京都大学図書館商議会商議員(昭和33年7月まで) |
| 昭和31年(1956)4月 | 甲南大学経済学部 非常勤講師(経済政策・経済計画論, 昭和39年3月まで) |
| 昭和33年(1958)3月 | アメリカ合衆国へ出張(同年5月まで) |
| 昭和35年(1960)4月 | 学術奨励審議会委員(昭和37年3月まで) |
| 昭和35年(1960)4月 | 京都大学大学院工学研究科 授業担当(工業経済学, 昭和39年3月まで) |
| 昭和36年(1961)4月 | 大阪大学経済学部 非常勤講師(工業経済学, 昭和38年3月まで) |
| 昭和38年(1963)2月 | 名古屋市立大学経済学部創設のため名古屋市より設置準備委員を委嘱さる |

静田 均 教授 著作目録

著 書

日本農業経済論	巖松堂書店	昭和13年(1938)
五箇年計画と満洲の工業 (京城帝国大学大陸文化研究会パンフレット第5冊)		昭和15年(1940)
カルテル問題 (経済全書9)	日本評論社	昭和16年(1941)
カルテルと経済団体	日本評論社	昭和18年(1943)
利潤論 (社会主義経済学7)	河出書房	昭和23年(1948)
工業経済 (朝日新聞講座)	朝日新聞社	昭和24年(1949)
工業経済概論	有斐閣	昭和25年(1950)
資本主義と社会主義 (通信労働講座12)		
	大阪労働協会	昭和29年(1954)
現代工業経済論	有斐閣	昭和37年(1962)

翻 訳 書

マルクス原著 リカアド批判 (剰余価値学説史第2巻第1篇) (河上肇編纂 マルキシズム叢書第14冊)	弘文堂書房	昭和2年(1927)
(上記の翻訳書は諸般の事情から、杉田欣一の仮名で出版された)		

論 文

シュピイトホフの景気循環論(1)	経済論叢	第26巻第1号	昭和4年(1929)7月
シュピイトホフの景気循環論(2)	経済論叢	第29巻第2号	昭和4年(1929)8月
景気変動と不均衡の問題——レエデラアの恐慌理論——			
	法政大学論集	第5巻第1号	昭和5年(1930)3月
ボーレの恐慌理論	経済論叢	第30巻第4号	昭和5年(1930)4月
カッセル景気理論への一考察	法政大学論集	第5巻第2号	昭和6年(1931)6月
	(経済学部十周年記念論文集)		
ゼーリング教授の農業恐慌論	経済論叢	第33巻第4号	昭和6年(1931)10月
農業の機械化と穀物の過剰生産	世界経済	第5号	昭和6年(1931)11月

- 十九世紀末の国際農業恐慌
戦後の国際農業恐慌
近藤康男氏の『農業経済論』を読む
農村匡救と米穀法の改正
世界農業恐慌の諸断面
日本における米穀問題 (1)
日本における米穀問題 (2)
朝鮮農地令と小作農保護問題
朝鮮に於ける金融組合の発達
満洲産業の開発過程
- 国際カルテル序説
国際カルテルの形成と発展
国際カルテルの諸問題
ナチス経済団体の成立
ナチス経済団体とカルテル
ナチス経済団体の課題
強制カルテルに就いて
産業統制会の沿革と現状
産業統制会の育成強化
産業統制会の前進
強制カルテル再論
インテレッセンゲマインシャフトの概念規定について
インテレッセンゲマインシャフトに関する若干の考察
コンツェルンに関する覚え書
コンツェルンの類型について
コンツェルンと持株会社 (1)
- 経済論叢 第33巻第6号 昭和6年(1931)12月
経済志林 第6巻第2号 昭和7年(1932)9月
経済志林 第6巻第2号 昭和7年(1932)9月
世界経済(新)第1巻第2号 昭和7年(1932)10月
世界経済(新)第2巻第1号 昭和8年(1933)1月
経済志林 第7巻第1号 昭和8年(1933)2月
経済志林 第7巻第2号 昭和9年(1934)3月
農業と経済 第3巻第10号 昭和11年(1936)10月
「朝鮮経済の研究 第3」(京城帝国大学法学会
論集第10冊) 昭和13年(1938)10月
京城帝国大学大陸文化研究会編「大陸文化研究」
昭和15年(1940)7月
経済論叢 第51巻第4号 昭和15年(1940)10月
経済論叢 第51巻第5号 昭和15年(1940)11月
経済論叢 第52巻第3号 昭和16年(1941)3月
経済論叢 第53巻第1号 昭和16年(1941)7月
経済論叢 第53巻第4号 昭和16年(1941)10月
経済論叢 第54巻第1号 昭和17年(1942)1月
経済論叢 第55巻第2号 昭和17年(1942)8月
法律時報 第14巻第8号 昭和17年(1942)8月
農業と経済 第9巻第10号 昭和17年(1942)10月
中央公論 第57年第11号 昭和17年(1942)11月
経済論叢 第55巻第5号 昭和17年(1942)11月
経済論叢 第56巻第3号 昭和18年(1943)3月
経済論叢 第56巻第6号 昭和18年(1943)6月
経済論叢 第57巻第4号 昭和18年(1943)10月
経済論叢 第58巻第1・2号 昭和19年(1944)2月
(高田博士還暦記念論文集)
経済論叢 第58巻第3号 昭和19年(1944)3月

- コンツェルンと持株会社 (2) 経 済 論 叢 第58巻第4号 昭和19年(1944)4月
- 国策コンツェルンの形成と構造 (1) 経 済 論 叢 第58巻第6号 昭和19年(1944)6月
- 国策コンツェルンの形成と構造 (2) 経 済 論 叢 第49巻第2・3・4号
昭和19年(1944)10月
- 経済民主化の道標 経済民主化 第2号 昭和23年(1948)3月
- 日本経済の将来と中小産業の地位 田杉競綱「中小商工業の再建」(日本学術振興会
第90小委員会)相美堂 昭和24年(1949)2月
- 経営と企業 岸本誠二郎・迫間真治郎編「経済学いかに学ぶ
べきか——基礎理論篇——」東西出版社
昭和24年(1949)7月
- 財閥考 経 済 論 叢 第64巻第4・5・6号
昭和24年(1949)12月
- 戦後の中小工業問題 技術と経営 第4巻第1号 昭和25年(1950)1月
- 帝国主義の経済学 (1)——J・A・ホブソンに関する省察——
経 済 論 叢 第71巻第1号 昭和28年(1953)1月
- 反帝国主義者ホブソン——帝国主義の経済学 (2)——
経 済 論 叢 第74巻第3号 昭和29年(1954)9月
- カウツキー帝国主義論の原型——最初の論文について——
経 済 論 叢 第75巻第3号 昭和30年(1955)3月
- カウツキーの帝国主義概念 経 済 論 叢 第75巻第5号 昭和30年(1955)5月
- 金融資本の概念と本質 経 済 論 叢 第77巻第3号 昭和31年(1956)3月
- ヒルファードィングの帝国主義論 (1)
経 済 論 叢 第78巻第4号 昭和31年(1956)10月
- ヒルファードィングの帝国主義論 (2)
経 済 論 叢 第78巻第5号 昭和31年(1956)11月
- ジョンペーター帝国主義論序説 経 済 論 叢 第80巻第4号 昭和32年(1957)10月
- 工業政策の展開と特質 宮田喜代蔵・藤田敬三編「日本経済政策の展開」
(日本経済政策学会関西部会共同研究) 関書院
昭和33年(1958)5月
- アメリカ資本主義の発展と後退 経 済 評 論 第7巻第9号 昭和33年(1958)8月
(臨時増刊)

- シュンペーターの帝国主義論 経済論叢 第82巻第4号 昭和33年(1958)10月
 シュンペーター帝国主義論への補説 経済論叢 第83巻第2号 昭和34年(1959)2月
 帝国主義論にかんする覚え書 京都大学経済学部創立四十周年記念「経済学論集」
 昭和34年(1959)5月
 アメリカ経済と世界経済 有済広巳編「アメリカの経済——新しい発展と
 その構造——」(日本生産性本部・アメリカ経
 済調査専門祝祭団報告書) 昭和34年(1959)6月
 概念としての帝国主義 経済論叢 第84巻第1号 昭和34年(1959)7月
 カウツキーの超帝国主義論 経済論叢 第85巻第2号 昭和35年(1960)2月
 超帝国主義論の批判と問題点 経済論叢 第85巻第5号 昭和35年(1960)5月
 Imperialism as a Concept *The Kyoto University Economic Review*
 Vol. 31, No. 1, April 1961
 ストレーチーの帝国主義論(序説) 経済論叢 第90巻第4号 昭和37年(1962)10月
 ストレーチーの帝国主義解体論 経済論叢 第94巻第6号 昭和39年(1964)12月

辞 典

企業集中。国際カルテル。ドイツのカルテル法。アメリカのトラスト禁止法

平井泰太郎編「経営学辞典」ダイヤモンド社
 昭和27年(1952)

(作成者 小谷節男)